



Title	現代日本社会における自殺のミクロ社会学的研究：社会的メカニズムの解明のために
Author(s)	平野, 孝典
Citation	大阪大学, 2016, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/56046">https://hdl.handle.net/11094/56046</a>
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed</a> 大阪大学の博士論文について

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

## 論文内容の要旨

氏名（平野孝典）	
論文題名	現代日本社会における自殺のミクロ社会学的研究——社会的メカニズムの解明のために
論文内容の要旨	
<p>本研究の目的は、現代日本社会における自殺リスクをミクロ社会学的視点から分析することにより、社会的要因が自殺行動を生みだすメカニズムを解明することである。</p> <p>現代日本社会において、自殺は深刻な社会問題として位置づけられており、その社会的要因の解明が求められている。このような社会的背景は、自殺の社会的要因を探求し、そこから現代社会の問題を発見・記述する自殺の社会学的研究を必要としている。しかしながら、世界的にみても、自殺の社会学的研究は量的に低迷しており、自殺と社会との関連が十分に探求されているとはいえない。そこで本研究は、今日の自殺の社会学的研究における重要な課題である、自殺のミクロなメカニズムの特定という課題を遂行することにより、研究上の空白を解消する。</p> <p>第1章では、自殺の社会学的研究の学説史を整理する。自殺の社会学的研究は、Durkheimのマクロ分析の大きな影響を受けている。彼によれば、自殺の社会学の課題は自殺率の分析であって自殺行動の分析ではない。自殺の社会学の課題は、集団レベルの構造的要因と集団の自殺率の関連を検討することなのである。Durkheimに影響を受けた後続の諸研究は、自殺率の地理的分布について多くのことを明らかにしている。しかしその一方で、いかにして社会的要因が個々人の自殺行動に影響を与えるのかという、自殺のミクロなメカニズムについては不明な点が多い。このような背景から、今日における自殺の社会学は、(1) 社会関係が自殺を抑制するメカニズムの明確化、さらに(2) 社会的紐帯を通じた自殺の伝播効果の特定という2つの課題を提示している。</p> <p>第2章では、日本の自殺動向を概観したうえで、日本の自殺研究の展開を整理する。日本社会を対象とした自殺研究は、(1) 自殺率の変動要因の検討、(2) 年齢別自殺率の検討、(3) 自殺率の地理的分布の検討、(4) 自殺の社会関係的要因の検討、(5) 自殺の伝播効果の検討という5つに整理することができる。特に日本の自殺動向をふまえて重要なのは、(2) 年齢別自殺率の検討である。中高年や高齢者の自殺率が低下するなかで、若年層の自殺率は1997年の自殺急増以前よりも高い水準を保ったままである。今日の自殺動向を考えるうえで、若者の自殺動向は非常に重要な位置を占めているといえる。しかしながら、若年層の自殺リスクを個人レベルで検討した研究は乏しい。</p> <p>以上の議論をふまえ、本研究の検討課題を(1) 社会関係が自殺を抑制するメカニズムの明確化、(2) 社会的紐帯を通じた自殺の伝播効果の特定、(3) 若年層の自殺リスクの特定の3つに設定する。以下の第3章から第5章では、それぞれの課題について、社会調査データを用いた計量分析をおこなう。</p> <p>第3章では、社会関係と自殺観の関連を検討する。社会関係が自殺を抑制するメカニズムの1つに、社会関係に関与することによって自殺に否定的な態度が形成され、自殺が抑制されるという仮説がある。しかし、この仮説は十分に検証されておらず、社会関係と自殺を結ぶメカニズムは検証されているとは言い難い。社会調査データ（JGSS-2006）の分析の結果、結婚や子どもの存在、居住年数の長さが、自殺に否定的な態度と関連することが明らかになった。この結果は、上述の仮説が経験的に妥当する可能性を示唆している。</p> <p>第4章では、自殺の伝播性について検討する。自殺の社会学的研究の多くは、社会的紐帯の存在が自殺を抑止するという知見を報告している。しかし、自殺には社会的紐帯を通じて伝播するという性質があり、社会的紐帯の存在が自殺のリスク要因になる可能性も指摘されている。そこでインターネット調査データを用いて、他者の自殺行動の経験と自殺念慮との関連を検討した。その結果、家族の自殺行動や友人の自殺行動を経験した層は、自殺念慮のリスクが高いことが明らかになった。</p>	

第5章では、若年層を対象として、非正規雇用と自殺念慮との関連を検討する。今日の日本社会において、非正規雇用に従事する若者の増加は社会問題となっている。企業社会に包摂されず、社会的リスクに脆弱だと考えられる若者が増加しているのである。しかし、非正規雇用と自殺との関連については研究が乏しく、不明な点が多い。そこでインターネット調査データを用いて、非正規雇用と自殺念慮の関連を検討した。その結果、正規雇用層と比較すると、非正規雇用層は自殺念慮のリスクが高いことが明らかになった。

以上の検討をふまえて、終章では、現代日本社会の自殺行動の社会的要因とそのミクロなメカニズムについて議論する。第1に、分析結果が自殺のミクロなメカニズムの特定にいかなる貢献をなしたのかを検討する。第2に、分析によって得られた知見が、自殺のマクロ分析に対していかなる示唆を与えるのかという点について考察する。

## 論文審査の結果の要旨及び担当者

氏名 ( 平野 孝典 )	
	(職) 氏名
論文審査担当者	主査 教授 友枝 敏雄 副査 教授 吉川 徹 副査 准教授 稲場 圭信

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、「現代日本社会における自殺のミクロ社会学的研究－社会的メカニズムの解明のために－」というタイトルに示されているように、自殺の社会学的研究をメインテーマとする。

フランスにおいて社会学の発展に貢献したエミール・デュルケームには、自殺の研究があり、『自殺論』という名著がある。

本論文は、デュルケームの自殺研究を導きの糸にしながら、その後の自殺の社会学的研究をあとづけた上で、日本における自殺に関する社会調査データの計量分析を通して、自殺の社会的メカニズムの解明を試みている。

第1章では、自殺の社会学的研究の歴史が的確に整理されている。自殺の社会学的研究は、デュルケームのマクロ分析を嚆矢とするものであるが、デュルケームにおいては、自殺研究に対する社会学的視点の確立に力点があったため、個人的要因を考慮したミクロ社会学的視点が欠落するという陥穂があった。この問題を克服するために、(1) 社会関係が自殺を抑制するメカニズムの特定、(2) 社会紐帯を通じた自殺の伝播効果の特定、という2つの分析が重要だとしている。

第2章では、日本における自殺研究の動向を、(1) 自殺率の変動要因、(2) 年齢別自殺率、(3) 自殺率の地理的分布、(4) 自殺の社会的要因、(5) 自殺の伝播効果、という5つの側面について手際よく整理した上で、1997年以降の自殺の急増を考える際に、(2) 年齢別自殺率の側面に注目して、若年層の自殺率の上昇に関する分析が重要だとしている。

このように第1章、第2章では、(1) 社会関係が自殺を抑制するメカニズム、(2) 社会紐帯を通じた自殺の伝播効果、(3) 若年層の自殺リスクという3つの研究課題が抽出される。そこで第3章、第4章、第5章では、これらの3つの研究課題についての分析が遂行される。

第3章では、社会調査データ (JGSS-2006) の分析から、結婚していること、子どもの存在、居住年数の長さが、自殺に否定的な態度を形成することを明らかにし、社会関係が自殺を抑制するという命題の検証に成功している。

第4章では、社会紐帯を通じた自殺の伝播性について、自身が実施したインターネット調査データの計量分析を試みている。その結果、他者（家族、友人）の自殺行動の経験が、自殺念慮を高めることを明らかにしている。

第5章では、若年層における正規雇用と非正規雇用との違いは、自殺にどのように影響するかということについて、自身が実施したインターネット調査データの計量分析を行い、非正規雇用労働者は、正規雇用労働者に比べて、自殺念慮を抱きやすいという命題を発見している。

本研究は、自殺という社会調査データの収集において、かなりの困難を伴う研究テーマについて、自殺念慮という指標を十分に生かしながら、自殺という現実に、調査票調査データの計量分析にもとづいて迫ることに成功している。いかなる社会的要因が作用して、個人が自殺という行為へと導かれるのかという自殺の社会的メカニズムの解明に貢献している点で、本研究は卓越している。本研究は、社会学をベースにした研究であるが、自殺という事象を通して、現代社会が抱える社会問題への解決の志向性をもっており、実践性を有する研究でもある。

以上から、本論文は博士（人間科学）を授与するに値すると判定した。